

植物工場のリーディングパーソンが集うプログラム！

お申込み受付中！

植物工場実用化の 実際と最新動向

日時 平成25年10月4日(金) 【シンポジウム】 13:00~16:40
【懇親会】 17:00~18:00

会場 如水会館2階 スターホール 東京都千代田区一ツ橋2-1-1

《開催概要》

主 催 財団法人社会開発研究センター 日刊工業新聞社 モノづくり日本会議

協 力 一般社団法人生産者のための人工光型植物工場協議会

参加費 15,000円 (資料代、懇親会参加費、消費税込) ※モノづくり日本会議 一般会員以上は無料

定 員 150名 (先着順、定員になり次第終了)

《開催趣旨》

近年、食の安全・安心への志向や異常気象の頻発を背景にして、野菜の安定供給、品質の均一性、無農薬等を保証する植物工場野菜への関心が高まりをみせています。ただ、こうした利点がある反面、人工的に栽培するためコストが一般的の野菜より割高である点など、普及を妨げている課題を抱えているのも事実です。

本セミナーでは、植物工場実用化に向けたコスト低減、技術革新などの最新動向を紹介するとともに、実際に植物工場を展開している企業の経営者をお招きし、運営上のポイントについてもわかりやすくご説明いたします。



- 新規事業ビジネスの企画立案の推進者
- 植物工場に関心があり、先駆的事例を学びたい方

★植物工場は、電機、建設・エンジニアリング・空調、食品、商社…など幅広い業種に親和性がある事業です

お申込み・詳細は ▶ <http://www.kibanken.jp/agri2013/>

【タイムスケジュール】

13:00~13:10 あいさつ

財団法人社会開発研究センター 理事
同センター植物工場・農商工専門委員会 委員長 高辻 正基 氏

13:10~13:50 「内外の人工光型植物工場の動向と将来性」

千葉大学 名誉教授 古在 豊樹 氏

13:50~14:30 「人工光型植物工場の主要栽培品目とその栽培技術」

千葉大学大学院園芸学研究科 教授 丸尾 達氏

14:30~15:10 「大型植物工場の成長戦略」

株式会社スプレッド 代表取締役 稲田 信二 氏

15:10~15:20 一休憩一

15:20~15:40 「経済産業省の取り組み」

経済産業省 地域経済産業グループ
地域経済産業政策課 統括地域活性化企画官 山口 剛 氏

15:40~16:00 「農林水産省の取り組み」

農林水産省 生産局 農産部 園芸作物課
青果物生産流通消費情報分析官 井川 義孝 氏

16:00~16:40 「LED植物工場の実用化」

大成建設株式会社 エンジニアリング本部 食品グループ
アグリビジネス担当 シニアエンジニア 山中 宏夫 氏

17:00~18:00 【懇親会】ネットワーキングカクテル

(懇親会のみの参加はご遠慮いただいております)

【主な講演者プロフィール】



高辻 正基 氏

財団法人社会開発研究センター 理事
同センター植物工場・農商工専門委員会 委員長

植物工場について、1974年に日立中央研究所にて日本ではじめて研究を開始したこの分野のオリジネーター。植物工場の基礎を確立し、つくば万博のレタス生産工場、ダイエーのバイオファーム、パソナO2(地下農園)など、ベンチマーク的な植物工場及び関連システムを指導する。



古在 豊樹 氏

千葉大学 名誉教授

1943年生まれ。千葉大学園芸学部園芸学科卒業後、東京大学大学院農学系研究科修了(農学博士)。千葉大学教授などを経て、千葉大学学長(2005年~08年)を務める。専門は、生物環境調節、農業環境工学、農業気象学、植物組織培養学。長年植物工場の研究・普及活動に尽力。



丸尾 達 氏

千葉大学大学院園芸学研究科 教授

千葉大学園芸学部卒業後、1981年より千葉大学園芸学部に勤める。専門は蔬菜園芸学、施設栽培学。「野菜の養液栽培における低濃度量的培養液管理法に関する研究」で千葉大学より農学博士の学位を受ける。蔬菜園芸、施設栽培、養液栽培、植物工場等栽培の専門家。



稻田 信二 氏

株式会社スプレッド 代表取締役

2001年株式会社トレード(青果流通)を設立。2006年株式会社スプレッド(野菜工場)を設立し、2007年に京都府亀岡市にて日本最大の完全閉鎖型植物工場を建設。現在、連結売上200億のトレードグループ5社の代表取締役社長。



山中 宏夫 氏

大成建設株式会社 エンジニアリング本部 食品グループ
アグリビジネス担当 シニアエンジニア

1990年大成建設入社後、1998年より植物工場分野に取り組む。北海道での大型植物工場の計画・設計・施工・栽培指導に従事。2004年~08年アグリベンチャーを立ち上げる(執行役員として出向)。会社の立ち上から農業生産法人の設立、事業化に一貫して携わる。2013年より現職。

※予告なく演題・講師が変わる場合がありますので、ご了承下さい。

お問い合わせ先

日刊工業新聞社 業務局 業務推進部 TEL. 03-5644-7222

▶ 本セミナーは、「モノづくり日本会議」のなかの新産業創出検討会、農商工連携勉強会プログラムの一つとして開催いたします。